

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成27年8月21日至平成27年11月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 2月21日 至平成26年 11月20日	自平成27年 2月21日 至平成27年 11月20日	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日
売上高 (百万円)	77,252	77,019	101,690
経常利益 (百万円)	7,324	7,302	9,645
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,967	3,888	5,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,721	4,535	6,741
純資産額 (百万円)	57,001	61,767	58,070
総資産額 (百万円)	79,357	82,132	78,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	244.95	191.74	287.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	68.6	67.7

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 8月21日 至平成26年 11月20日	自平成27年 8月21日 至平成27年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.26	60.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年11月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるものの、個人消費の回復の遅れ、地域格差等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は770億19百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は67億70百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は73億2百万円（前年同期比0.3%減）、四半期純利益については、前年同期は子会社の増資に伴う持分変動利益及び関係会社株式売却益の特別利益が発生したことにより、38億88百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は484億61百万円（前年同期比5.5%減）となりました。前年度3月にオープンしたホームセンタームサシ新津店及び10月にオープンしたホームセンタームサシ美原店が寄与した一方、既存店売上高が前年同期比7.4%減となったことによるものです。既存店売上高については、第1四半期は、前期に消費税増税前の駆け込み需要があったこと等で前年同期比11.9%減、第2四半期及び第3四半期（5月21日から11月20日まで）は、前年同期比4.9%減となり、なかなか回復してこない個人消費に加え一部天候不順もあり、厳しい状況が続きました。

その他小売部門の売上高は46億9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は530億71百万円（前年同期比4.6%減）となりました。営業利益は、売上が厳しい状況の下で粗利率の改善、販管費の抑制に努め、第1四半期は前述通りの既存店売上高の減収により、前年同期比25.8%減となりましたが、第2四半期は前年同期比18.0%増、第3四半期は前年同期比8.8%増、第3四半期累計では31億9百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<卸売事業>

新規取引先の開拓等に努めた一方で、全国のホームセンター既存店売上高が低迷する影響で、卸売事業の売上高は65億75百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は6億52百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が今年度32店舗増加及びその他の業態が5店舗の増加等、積極的な事業展開により、売上高は152億38百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は20億54百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は21億33百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は9億36百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して37億42百万円増加し、821億32百万円となりました。前連結会計年度末の開散期に比べ繁忙期となり、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比較して44百万円増加し、203億64百万円となりました。未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して36億97百万円増加し、617億67百万円となりました。四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月21日～ 平成27年11月20日	-	20,690,843	-	6,462	-	6,601

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,400	202,694	-
単元未満株式	普通株式 10,043	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,694	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	411,400	-	411,400	1.98
計	-	411,400	-	411,400	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年8月21日から平成27年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013	5,092
受取手形及び売掛金	3,157	4,256
商品及び製品	12,187	13,678
有価証券	5,991	996
その他	1,924	1,940
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	28,266	25,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,882	30,789
土地	8,399	8,787
その他(純額)	1,008	1,076
有形固定資産合計	40,290	40,653
無形固定資産	1,912	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,396	8,204
敷金及び保証金	4,597	4,568
その他	940	809
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	7,920	13,569
固定資産合計	50,123	56,173
資産合計	78,390	82,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,317	6,422
短期借入金	2,800	2,000
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	2,336	902
賞与引当金	236	537
その他	3,538	3,230
流動負債合計	13,729	13,592
固定負債		
長期借入金	1,500	1,125
長期預り保証金	3,223	3,600
役員退職慰労引当金	180	180
退職給付に係る負債	268	287
資産除去債務	1,360	1,409
その他	58	170
固定負債合計	6,590	6,772
負債合計	20,319	20,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	40,343	43,502
自己株式	639	640
株主資本合計	52,771	55,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	391
為替換算調整勘定	2	15
その他の包括利益累計額合計	277	376
少数株主持分	5,021	5,461
純資産合計	58,070	61,767
負債純資産合計	78,390	82,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
売上高	77,252	77,019
売上原価	49,557	48,737
売上総利益	27,694	28,281
販売費及び一般管理費	20,879	21,510
営業利益	6,815	6,770
営業外収益		
受取利息	16	32
仕入割引	248	248
持分法による投資利益	96	74
その他	196	193
営業外収益合計	558	548
営業外費用		
支払利息	7	7
株式公開費用	13	-
株式交付費	20	-
その他	7	10
営業外費用合計	48	17
経常利益	7,324	7,302
特別利益		
固定資産受贈益	-	6
持分変動利益	1,249	-
関係会社株式売却益	968	-
その他	258	-
特別利益合計	2,476	6
特別損失		
固定資産売却損	995	-
固定資産除却損	58	55
店舗閉鎖損失	14	82
解体撤去費用	27	28
減損損失	16	-
貸倒引当金繰入額	165	-
その他	50	15
特別損失合計	1,328	182
税金等調整前四半期純利益	8,472	7,127
法人税、住民税及び事業税	3,127	2,589
法人税等調整額	98	90
法人税等合計	3,029	2,680
少数株主損益調整前四半期純利益	5,443	4,446
少数株主利益	475	558
四半期純利益	4,967	3,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,443	4,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	112
為替換算調整勘定	0	23
その他の包括利益合計	278	88
四半期包括利益	5,721	4,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,245	3,987
少数株主に係る四半期包括利益	475	547

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)
減価償却費	1,821百万円	1,914百万円
負ののれん償却額	3	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日	利益剰余金
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成26年8月20日	平成26年10月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成27年8月20日	平成27年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	55,653	6,776	12,800	2,023	77,252	-	77,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,288	-	890	10,179	10,179	-
計	55,653	16,064	12,800	2,914	87,431	10,179	77,252
セグメント利益	3,257	765	1,896	875	6,795	19	6,815

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	53,071	6,575	15,238	2,133	77,019	-	77,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,787	-	862	9,649	9,649	-
計	53,071	15,363	15,238	2,996	86,669	9,649	77,019
セグメント利益	3,109	652	2,054	936	6,753	17	6,770

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月21日 至 平成26年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	244円95銭	191円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,967	3,888
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,967	3,888
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,279	20,279

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1 . 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、一層投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 . 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年 2 月20日 (土曜日) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,690,843株
今回の分割により増加する株式数	20,690,843株
株式分割後の発行済株式総数	41,381,686株
株式分割前の発行可能株式数	60,000,000株
株式分割後の発行可能株式数	100,000,000株

3 . 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年 2 月 5 日 (金曜日)
基準日	平成28年 2 月20日 (土曜日)
効力発生日	平成28年 2 月21日 (日曜日)

4 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月21日 至 平成26年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	122円48銭	95円87銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年9月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 365百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年10月16日 |

(注) 平成27年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月25日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月21日から平成27年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成27年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。